

平成18年5月31日
中部経済産業局**平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業及び
地域新規産業創造技術開発費補助事業の採択テーマについて**

経済産業省では、地域において事業化に直結する技術開発を促進することにより、新産業の創出を促し、もって地域経済の再生を図ることを目的とした提案公募型の地域技術開発事業(下記1～3の3事業)を実施しています。

平成18年度予算(予算額:214.3億円)において、新規採択に係る公募を行ったところ、当局管内では合わせて128件(全国775件)の応募がありました。

この応募について、書面・ヒアリング等による厳正な審査を行い、当局管内では合わせて32件(全国208件)の採択を決定しました。

採択の詳細は、別添資料のとおりです。

記

事業名:1. 地域新生コンソーシアム研究開発事業(委託費)

[地域ものづくり革新枠]

管内応募4件、採択1件

(全国応募25件、採択6件、予算額24.8億円)

2. 地域新生コンソーシアム研究開発事業(委託費)

[他府省連携枠、一般枠、中小企業枠]

管内応募101件、採択25件

(全国応募573件、採択152件、予算額138.1億円)

他府省連携枠 管内応募13件、採択3件(全国応募80件、採択20件)

一般枠 管内応募40件、採択9件(全国応募239件、採択59件)

中小枠 管内応募48件、採択13件(全国応募254件、採択73件)

3. 地域新規産業創造技術開発費補助事業(補助金)

管内応募23件、採択6件

(全国応募177件、採択50件、予算額51.4億円)



問い合わせ・連絡先

中部経済産業局 産業技術課

担当者:杉山益美、北野聡史、岩田久司

TEL:052-951-2774(直通)

FAX:052-950-1764

メール:qchbng@meti.go.jp

URL:http://www.chubu.meti.go.jp/technology/page/index.htm

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソーシアム研究開発事業【地域ものづくり革新枠】 採択プロジェクト (1件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | 統括事業代表 者(PM)名 | 総括研究代表 者(PL)名 | 再委託先 |
|----|------------------------------------|------------------------|---------------------------------|----------------------|--|
| 1 | 自己整合技術 を用いた有機 光高度機能部 材の開発 | 財団法人中部 科学技術セン ター | 藤沢 寿郎 財団法人名古屋 産業科学研究 所 | 岡田 裕之 富山大学工学 部 | 富山大学 名古屋大学 名古屋工業大学 独立行政法人産業技術総合研究所 富山県工業技術センター 名古屋市工業研究所 株式会社榎屋 伊藤化学工業株式会社 株式会社ユータック セト電子工業株式会社 株式会社アイテス 東海ゴム工業株式会社 ブラザー工業株式会社 |

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソ - シアム研究開発事業[他府省連携枠] 採択プロジェクト (3件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | プロジェクト リーダー名 | 所属 | 研究実施者(再委託先) |
|----|--------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|---|
| 1 | 眼底立体画像を用いた眼科健康診断支援システムの開発 | 財団法人岐阜県研究開発財団 | 藤田 広志 | 岐阜大学大学院医学系研究科 | 岐阜大学 タック株式会社 興和株式会社 |
| 2 | 植物細胞を利用したB型肝炎ウイルス中和抗体の製造法開発 | 財団法人富山県新世紀産業機構 | 村口 篤 | エスシーワールド株式会社 | エスシーワールド株式会社 株式会社グリーンソニア 独立行政法人産業技術総合研究所 富山大学 |
| 3 | 安全快適空間創成のための次世代型クリーンナノ触媒の実用化開発 | 財団法人科学技術交流財団 | 増田 秀樹 | 名古屋工業大学大学院工学研究科 | 名古屋工業大学 株式会社シナネンゼオミック 寺田タカロン株式会社 株式会社ソトー 株式会社ダイキン環境・空調技術研究所 愛知県産業技術研究所 |

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソ - シアム研究開発事業【一般枠】 採択プロジェクト (9件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | プロジェクト リーダー名 | 所属 | 研究実施者(再委託先) |
|----|--------------------------------|--------------------|-----------------|--------------------|--|
| 1 | 熱負荷イミューニティを有する次世代型超精密NC制御法の開発 | 財団法人石川県産業創出支援機構 | 平尾 政利 | 金沢大学大学院自然科学研究科 | 金沢大学 津田駒工業株式会社 株式会社松浦機械製作所 シグマ光機株式会社 石川県工業試験場 |
| 2 | 二輪車に搭載できる高強度ナノホイッスラー熱電モジュールの開発 | 財団法人中部科学技術センター | 西野 洋一 | 名古屋工業大学大学院工学研究科 | 名古屋工業大学 株式会社アツミテック 中央化工機株式会社 有限会社イ・エス・スター エス・エス・アロイ株式会社 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 3 | 鉄系バインダ超硬合金を用いた難削材用乾式高効率切削工具の開発 | 財団法人中部科学技術センター | 松本 章宏 | 独立行政法人産業技術総合研究所 | 独立行政法人産業技術総合研究所 日本特殊合金株式会社 ビーティーティー株式会社 中央化工機株式会社 共立マテリアル株式会社 滋賀大学 名古屋市工業研究所 |
| 4 | アスベストの飛散がない迅速無害化処理システムの開発 | 財団法人ファインセラミックスセンター | 佐藤 元泰 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 高砂工業株式会社 株式会社山口雲母工業所 菊水化学工業株式会社 クボタ松下電工外装株式会社 |
| 5 | 含浸修飾した高性能電極を有する固体酸化物形燃料電池セルの開発 | 株式会社三重ティーエルオー | 武田 保雄 | 三重大学工学部 | 三重大学 三菱化学株式会社 三重県科学技術振興センター 株式会社ミヤオカンパニーリミテド |
| 6 | 可視光光触媒の応用プロセス技術開発 | 財団法人名古屋都市産業振興公社 | 多賀 康訓 | 中部大学工学部 | 中部大学 北川工業株式会社 株式会社エージック 独立行政法人産業技術総合研究所 |

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソ - シアム研究開発事業[一般枠] 採択プロジェクト (9件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | プロジェクト リーダー名 | 所属 | 研究実施者(再委託先) |
|----|-----------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|---|
| 7 | 次世代ロボット向け ネットワーク基盤プロ セッサの開発 | 学校法人早稲田 大学 | 菅野 重樹 | 早稲田大学理工 学術院 | 株式会社ブイ・アール・テクノセン ター 株式会社内田洋行 株式会社舞ロジック エイシップ・ソリューションズ株式会 社 |
| 8 | 小動物用心磁計の 研究開発 | 財団法人石川県 産業創出支援機 構 | 上原 弦 | 金沢工業大学先 端電子技術応用 研究所 | 金沢工業大学 横河電機株式会社 国立循環器病センター 金沢大学 シグマ光機株式会社 石川県工業試験場 |
| 9 | 吸引式切り屑完全回 収型次世代切削加 工システムの開発 | 財団法人科学技 術交流財団 | 中村 隆 | 名古屋工業大学 大学院工学研究 科 | 名古屋工業大学 愛知県産業技術研究所 オークマ株式会社 オーエスジー株式会社 エヌティーツール株式会社 大同メタル工業株式会社 株式会社デンソー 株式会社東海理化 有限会社丹羽環境・設計技術士事務所 |

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソーシアム研究開発事業[中小企業枠] 採択プロジェクト (13件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | プロジェクト リーダー名 | 所属 | 研究実施者(再委託先) |
|----|--------------------------------|------------------|-----------------|------------------|--|
| 1 | 柿ポリフェノールオリゴマーを用いた抗加齢機能製品の開発 | 財団法人北陸産業活性化センター | 太田 富久 | 金沢大学大学院自然科学研究科 | 金沢大学 富山大学 長崎大学 石川県農業総合研究センター 明治薬品株式会社 株式会社ルバンシュ |
| 2 | 低環境負荷型高効率帯電分離式フロン再生装置の研究開発 | 財団法人中部科学技術センター | 水野 彰 | 豊橋技術科学大学エコロジー工学系 | 豊橋技術科学大学 独立行政法人産業技術総合研究所 アサダ株式会社 ドクターホームズ株式会社 |
| 3 | 住宅エクステリア用不焼成100%リサイクル保水不燃建材の開発 | 財団法人中部科学技術センター | 神谷 昭範 | 株式会社神清 | 株式会社神清 独立行政法人産業技術総合研究所 愛知県産業技術研究所 |
| 4 | 金属部品との一体成形が可能な工業用バイオプラスチックの開発 | 財団法人名古屋市工業技術振興協会 | 飯田 浩史 | 名古屋市工業研究所 | 名古屋市工業研究所 ダイトーエムイー株式会社 株式会社三林技研 |
| 5 | モバイル機器向けヒューマンインターフェイス・デバイスの開発 | 財団法人富山県新世紀産業機構 | 岡田 和廣 | 株式会社ワコー | 富山県工業技術センター 高野精密工業株式会社 株式会社ワコー |
| 6 | CNTを表面形成した多重構造多孔質基板の製造技術開発 | 財団法人中部科学技術センター | 古川 俊治 | 有限会社イ・エス・スター | 有限会社イ・エス・スター 株式会社成田製陶所 名古屋工業大学 財団法人ファインセラミックスセンター |
| 7 | 機能性炭酸カルシウム微粒子を用いた骨再生誘導膜製造技術の開発 | 財団法人中部科学技術センター | 春日 敏宏 | 名古屋工業大学大学院工学研究科 | 名古屋工業大学 矢橋工業株式会社 山八歯材工業株式会社 |

平成18年度 中部経済産業局管内

地域新生コンソーシアム研究開発事業[中小企業枠] 採択プロジェクト (13件)

| 番号 | テーマ名 | 管理法人 (委託先) | プロジェクト リーダー名 | 所属 | 研究実施者(再委託先) |
|----|--|----------------------------|-----------------|----------------------------|---|
| 8 | CNT粒子による 自動車用耐静電 性・低摩擦プラス チック品の開発 | 財団法人ファイ ンセラミックスセ ンター | 楠 美智子 | 財団法人ファイ ンセラミックスセ ンター | グランデックス株式会社 |
| 9 | 粘土瓦再生循環 システムの構築 | 財団法人科学技 術交流財団 | 稲吉 辰夫 | 高浜工業株式会 社 | 高浜工業株式会社 愛知県産業技術研究所 豊橋技術科学大学 愛知工業大学 株式会社神清 積水ハウス株式会社 |
| 10 | ナノ粒子を利用し た高機能AI合金 鋳物の研究開発 | 財団法人名古屋 都市産業振興公 社 | 渡辺 義見 | 名古屋工業大学 大学院工学研究 科 | ダイセン株式会社 名古屋工業大学 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 11 | 遺伝子・蛋白発 現の多元データ ベースに基づく新 規癌診療法の開 発 | 株式会社医学生 物学研究所 | 高橋 隆 | 名古屋大学大学 院医学系研究科 | 株式会社Oncomics 名古屋大学 愛知県がんセンター |
| 12 | 無機・有機ナノ複 合体による耐衝 撃性ハードコート の開発 | 財団法人科学技 術交流財団 | 行木 啓記 | 愛知県産業技術 研究所 | 愛知県産業技術研究所 名古屋工業大学 伊藤光学工業株式会社 東海精密工業株式会社 |
| 13 | 機能性セラミッ クスを利用した液 状食品の新規製 造システムの開 発 | 財団法人科学技 術交流財団 | 児島 雅博 | 愛知県産業技術 研究所 | 盛田株式会社 相生ユニビオ株式会社 株式会社ポッカコーポレーション 愛知県産業技術研究所 |

平成18年度中部経済産業局管内
地域新規産業創造技術開発費補助事業 採択プロジェクト (6件)

| 番号 | テーマ名 | 企業名 | 技術開発実施場所 |
|----|--------------------------------|--------------|-----------|
| 1 | 廃複合樹脂と廃無機フィラーを主構成とする複合材料の開発 | 八洲建設株式会社 | 愛知県半田市 |
| 2 | マグネシウム切削屑の直接固相再資源化イノベーション技術の開発 | トピー工業株式会社 | 愛知県豊橋市 |
| 3 | 廃プラ高効率ガス化システムによる石灰焼成技術の開発 | 河合石灰工業株式会社 | 岐阜県大垣市 |
| 4 | 小型風力発電装置用の安価で微風で発電可能な軽量高効率翼の開発 | ミズノテクニクス株式会社 | 岐阜県養老郡養老町 |
| 5 | 血管機能検査装置の開発 | 株式会社ユネクス | 愛知県名古屋市 |
| 6 | 電界紡糸技術による食品素材からの高機能部材の開発 | 太陽化学株式会社 | 三重県四日市市 |

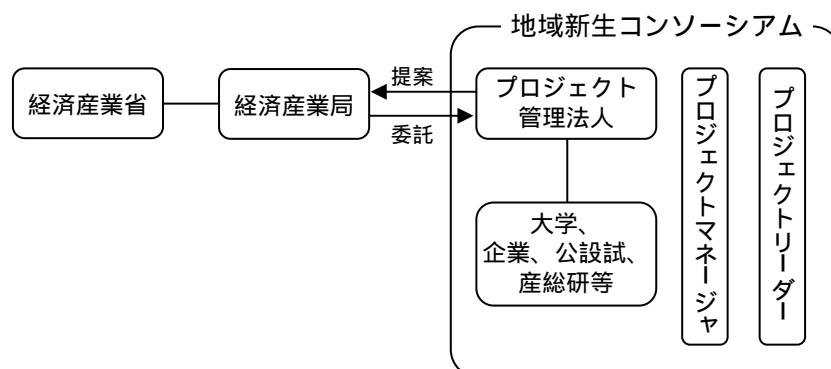
【各事業の概要】

1. 地域新生コンソーシアム研究開発事業（地域モノ作り革新枠）

事業の概要

本事業は、地域の産業集積内に存在する優れたモノ作りの要素技術を持つ中堅・中小企業群と、高度な技術シーズ・知見を持つ大学等が、産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組み、それぞれが有する技術を持ち寄り、これを摺り合わせることによって、複数の製品の中核部品として組み込まれるような付加価値の高い高度な機能を持つ部材（高度機能部材）の実用化研究開発を実施する。

ここで言う高度機能部材とは、複数の要素技術（材料創生、加工、計測・評価、製造技術等）を組み合わせ、摺り合わせることによって作られる、高度な機能を持つ部品・材料であって、多様な製品分野への展開が期待されるもので、例えば光学部材、センシング部材、高耐久性部材等を指す。



委託の対象となる要件

- ・核となる要素技術は、モノ作り産業に関連する技術分野のものであること。
- ・開発目的とする5種類以上の高度機能部材は、要素技術の摺り合わせ無くしては実現できないものであって、かつ、新たな複数の製品に結びつくものであること。
- ・要素技術を摺り合わせる段階、それらの技術による試作を試行錯誤する段階等において、参加者が結集することが必要な研究開発であること。また、そのための場が確保されていること。

契約形態、委託金額、研究開発期間

- ・契約形態：委託契約
- ・1件当たりの委託金額：原則、初年度目3億円以内、2年度目以降各2億円以内

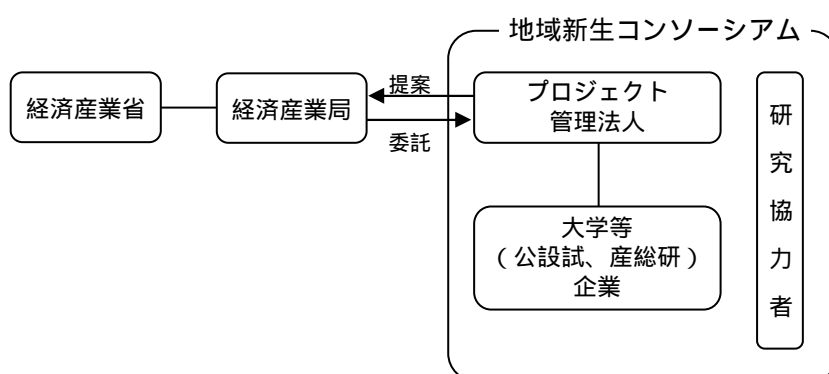
- ・研究開発期間：3年以内（委託契約日から最長平成21年3月31日まで）

2．地域新生コンソーシアム研究開発事業（他府省連携枠、一般枠、中小企業枠）

（1）他府省連携枠

事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）の下で、知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された優れた技術シーズを活用し、実用化に向けた高度な研究開発を実施する。



委託の対象となる要件

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。
- ・知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で最近行われた研究開発から生まれた優れた技術シーズを活用すること。（提案対象年度において進行中の研究開発も含むが、過去3年より前に終了しているものは除く。）
- ・上記技術シーズであり、本事業での実用化・事業化に向けた取組みが継続して必要と認められること。

- ・他府省の研究開発施策に参画し、かつ当該技術シーズ・知見を有する者をコンソーシアム構成メンバーに含むこと。

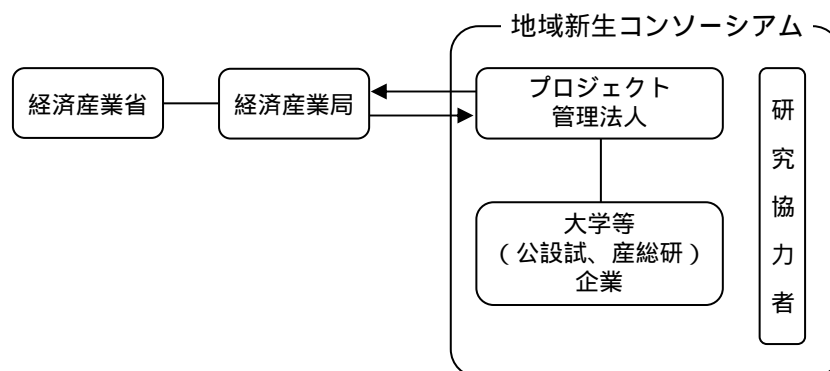
契約形態、委託金額、研究開発期間等

- ・契約形態：委託契約
- ・1件当たりの委託金額：原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内
- ・研究開発期間：2年以内（委託契約日から最長平成20年3月31日まで）

（2）一般枠

事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）の下で、実用化に向けた高度な研究開発を実施する。



委託の対象となる要件

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。

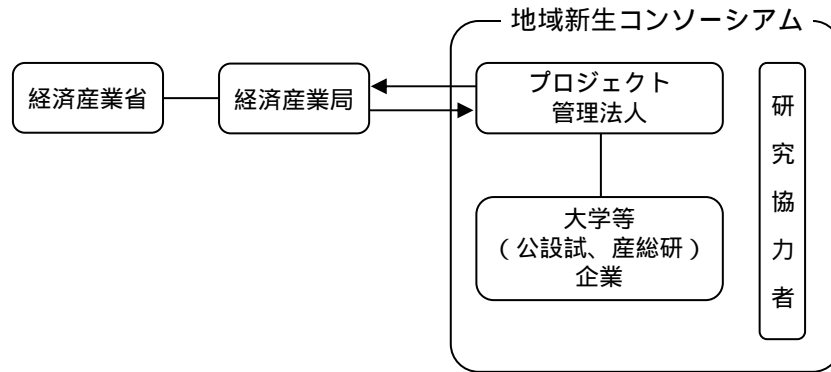
契約形態、委託金額、研究開発期間等

- ・契約形態：委託契約
- ・1件当たりの委託金額：原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内
- ・研究開発期間：2年以内（委託契約日から最長平成20年3月31日まで）

（3）中小企業枠

事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中小企業を中心とする地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）の下で、実用化に向けた高度な研究開発を実施する。



委託の対象となる要件

- ・地域の大学・公的研究機関と中小企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。
- ・中小企業による事業化に直結する研究開発であること。

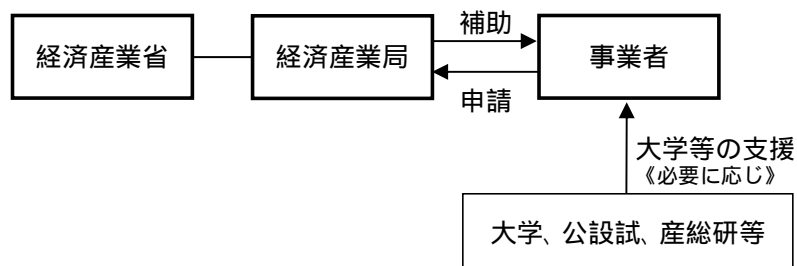
契約形態、委託金額、研究開発期間等

- ・契約形態：委託契約
- ・1件当たりの委託金額：原則、初年度目3千万円以内、2年度目2千万円以内
- ・研究開発期間：2年以内（委託契約日から最長平成20年3月31日まで）

3. 地域新規産業創造技術開発費補助事業

事業の概要

本事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、企業等が行うリスクの高い実用化技術開発を支援する。



補助の対象となる要件

- ・民間企業等であること。
- ・技術開発終了後、直ちに事業化できるもの。

補助金額・補助率・技術開発期間等

- ・1件当たりの補助金額：原則、3千万円～1億円/年 以内
(2年度目は大幅な減額があり得る。)
- ・補助率：原則1/2以内
ただし、以下に該当する場合は補助率2/3とする。
 - a. 大学等発ベンチャーによる技術開発
 - b. 大学等からの技術支援を受けて実施する技術開発
 - c. 3R(リデュース、リユース、リサイクル)技術の実用化により循環型社会の構築に資する技術開発
- ・技術開発期間：2年以内(交付決定日から最長平成20年3月31日まで)